

北電興業(株)	事業部	花見浩二
住友建設(株)	土木部	則武邦具
ク	土木設計課	鳥生晃一
ク	ク	正水谷淳
ク	技術研究所	土居洋一

1. はじめに：筆者らは、石炭火力から排出される石炭灰の有効利用技術の一つとして、埋め立て地や軟弱地盤への応用が考えられる石炭灰を主成分とする固化盤の形成法の実験を行なった。この工法は、繊維類やプラスチック類の補強材を配置した加湿石炭灰を、少量の添加剤とともに締め固めることにより、軽量でかつ一定の強度と支持性を有し、地盤の不等沈下の影響を緩和できる固化盤を形成するものである。本報では、この基礎実験、現地実験の成果を報告する。なお、実験には苦東厚真火力発電所の新生灰を使用した。

2. 基礎実験：固化盤の基本的性質を明らかにするため、物理試験・力学試験を実施した。

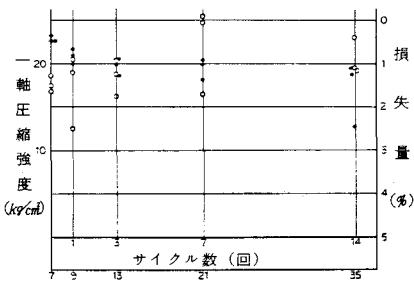
セメント10%、石こう0.5%添加した石炭灰の締め特性は、

最適含水比32%、最大乾燥密度1.20 t/m<sup>3</sup>である。

締め密度と一軸圧縮強度の関係は、図-1に示す通り比例関係にあり、固化盤の強度発現は締め密度に大きく左右されることが明らかである。（この図は、早強セメント10%、石こう0.5%を添加した石炭灰を所定の密度に締めめた供試体の材令7日強度と密度の関係図である。）

凍結融解試験の結果を図-2に示す。セメント6%、石こう0.3%添加した石炭灰を成形し、7日間の養生の後、-10°Cの室内で24時間凍結させ、その後21℃の水槽中で24時間融解させる凍結融解の1工程を1サイクルとし、14サイクルまでの圧縮強度と損失量を求めたものである。14サイクルまでは、圧縮強度・損失量とも大きな低下ではなく、固化盤が凍害に対し抵抗力のあることがわかる。

補強材の効果を確認するため曲げ試験(JIS A 1106)を行



供試体作製後の経過日数(日)  
凡例  
○: 一軸強度  
●: 損失量

図-2 凍結融解試験結果

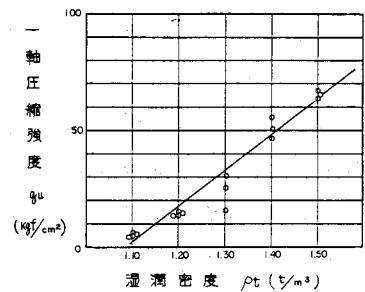


図-1  $\sigma_u - \rho_d$  関係図

部位	クラック発生荷重 (kg/cm²)		曲げ強度 (kg/cm²)		最大荷重 (kg)	
	1	2	平均	1	2	平均
無補強	383	370	5.11	5.00	383	370
	367		4.89		367	
ネット	405		5.40		465	
中央部	2	390	5.20		472	469
シート	1	355	4.73	4.90	393	
中央部	2	380	5.07		425	409
ネット部	1	446	5.95	5.31	515	
底	2	350	4.67		496	506
シート部	1	533	7.111	7.56	748	
底	2	600	8.00		650	699

注) 最大荷重は、ネットについては破断時、シートについては降伏時の荷重である。

表-1 曲げ試験結果

なった。セメント 10%、石こう 0.5% 添加した石炭灰に補強材を配置して締め固め、寸法 15 cm × 15 cm × 53 cm の供試体を作成し 10 日間養生した後、曲げ試験を行なった。(表-1)

補強材を使用しない場合(無補強)、クラック発生と同時に破壊するが、シートやネットを使用するとクラック発生後も変形に耐え大きな進徳性が得られる。特にシートを底部に配置したものは大きな強度を示している。

3. 現地試験：基礎実験の成果に基いて、昨年 12 月苦小牧東部工業基地の埋め立て地内で現地実験を行なった。

実験固化盤 ; 5.0 m × 25.0 m

材料；主材；石炭灰

添加剤；セメント(普通ポルトランド)

石こう(脱水石灰)

補強材；ポリエチレン製ネット

ポリエスチル製シート

加湿した石炭灰と添加剤を混合ヤードで混合したのち、ショベルで撒き出し小型ブルで仮転圧した後、タイヤローラ(12.5 t)で転圧し固化盤を作製した。製作後、材令 14 日まで平均 16 °C で養生し、その後屋外放置した。(外気温は 0 ~ -10 °C)

図-3 はタイヤローラによる締固め試験の結果であり、図-4 は固化盤の一軸圧縮強度の経時変化を示したものである。

材令 14 日で約 15 kN/cm<sup>2</sup>、材令 28 日で約 20 kN/cm<sup>2</sup> と長期化された強度発現が認められる。これは、セメントの水和作用とともに石炭灰のポジラン反応の影響による見られる。

材令 14 日の時桌でダンプトラック(総重量 30 t)による走行試験を実施した。(写真-1) 時速 5 km で 100 回の走行の結果、固化盤にはなんらの影響も認められなかった。

4. あとがき：以上の実験より、①少量の添加剤と適度の含水比で締固めることにより一定の強度と耐凍害性を有し、②補強材の併用により地盤の不等沈下に追従し、その影響を緩和できる、固化盤を製作できた。今後、築堤工・土地造成などへの利用が期待される。

最後に、本実験にあたり横浜国立大学の三木五三郎教授の御指導、北海道電力(株)技術研究所の御協力を得ましたことに対し感謝いたします。

#### 参考文献

- 1) 石炭灰資源化研究委員会；石炭灰道路材料利用技術マニュアル (SS8.3)
- 2) Arthur Hawkins ; PFA Utilization

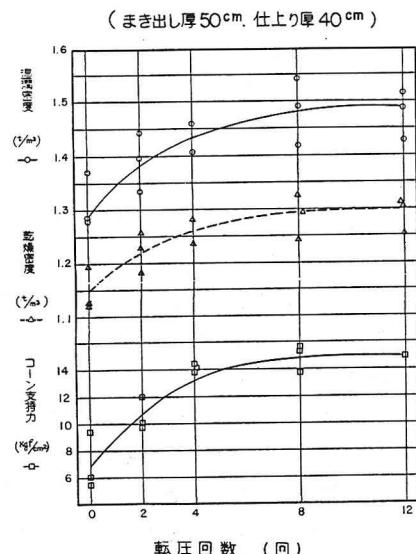


図-3 現場締固め試験結果

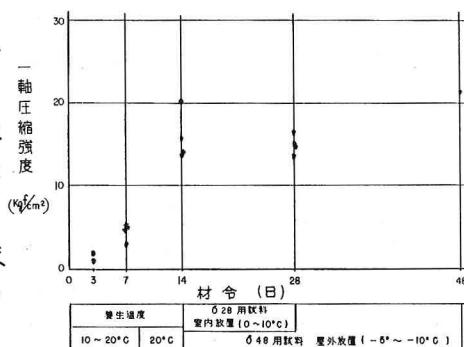


図-4 一軸圧縮強度の経時変化図

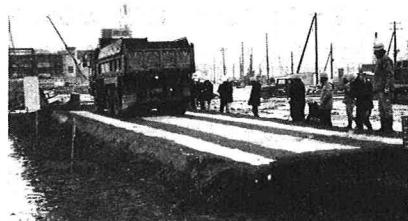


写真-1 走行試験状況